



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太郎 TEL 03 (5215) 7766
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,729	3.8	77	776.3	53	—	△26	—
27年12月期	4,557	4.5	8	—	△10	—	△99	—

(注) 包括利益 28年12月期 △33百万円 (—%) 27年12月期 △99百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△22.45	—	—	1.3	1.6
27年12月期	△84.72	—	—	△0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △2百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,230	568	13.4	486.51
27年12月期	4,141	603	14.6	515.85

(参考) 自己資本 28年12月期 568百万円 27年12月期 603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	430	△516	△34	579
27年12月期	49	△360	281	714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
29年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.00	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,416	7.0	33	—	11	—	1	—	1.67
通期	4,791	1.3	110	42.0	68	27.7	15	—	13.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) AMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC SUPPORT (MALAYSIA) SDN. BHD. 、
除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	1,169,424株	27年12月期	1,169,424株
28年12月期	191株	27年12月期	191株
28年12月期	1,169,233株	27年12月期	1,169,233株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	608	9.0	47	△9.5	△88	—	△118	—
27年12月期	558	△11.2	52	△50.7	△74	—	△98	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△101.03	—
27年12月期	△84.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	2,328	490	490	609	21.1	419.85	419.85	
27年12月期	2,386	609	609	609	25.5	520.87	520.87	

(参考) 自己資本 28年12月期 490百万円 27年12月期 609百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年2月24日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策及び金融対策を背景に、企業収益や雇用状況は緩やかな改善傾向で推移しておりますが、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果による不確実性の高まり、中国を始めとしたアジア新興国経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、事業の強化及び拡充を進めてまいりました。

事業会社であるアマタ株式会社の100%子会社である台湾阿米達股份有限公司では、3月に台湾彰化県にて海外の製造所では初となる台湾循環資源製造所を開所し、シリコンスラリー廃液などの100%リサイクル事業を展開しております。また、アマタ株式会社の北九州循環資源製造所では粉体サイロ設備の導入により、資源化が困難であった微粉状廃棄物や水分を多く含む廃棄物の受入が可能となるなど循環資源製造能力の強化を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、地上資源事業において国内のリサイクル事業が好調に推移したことにより4,729,691千円（前期比3.8%増、前期差+171,899千円）となりました。営業利益は台湾循環資源製造所の開所に伴う製造原価の増加及び経費の増加がありましたが、国内リサイクル事業の売上増加やリサイクル関連及び環境コンサルティング、認証関連サービスといった粗利率の高い事業が伸びたことにより77,948千円（前期比776.3%増、前期差+69,053千円）、経常利益は前期に計上していた受取設備負担金等の減少がありましたが、為替差損の減少等により53,960千円（前期比一、前期差+64,174千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は東京電力の福島原発事故に伴う損害賠償金の減少がありましたが、前期に計上していた減損損失の影響がなくなったことにより26,249千円（前期比一、前期差+72,813千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーション、「廃棄物管理ベストウェイ」や「e-廃棄物管理」等のリサイクル関連コンサルティングなどを行うこのセグメントでは、北九州循環資源製造所や川崎循環資源製造所、シリコンスラリー廃液のリサイクル事業が好調に推移したことや、昨年開所した南三陸BIOが通期で寄与したこと等により、売上高は4,562,029千円（前期比3.1%増、前期差+136,559千円）となりました。営業利益は台湾循環資源製造所の開所に伴う製造原価の増加ならびに経費の増加がありましたが、粗利率の高いリサイクル関連コンサルティング事業の受注増により178,889千円（前期比27.2%増、前期差+38,206千円）となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、認証関連サービスや国内、海外での調査、研究委託業務の増加に伴い、売上高は167,661千円（前期比24.7%増、前期差+33,241千円）となりました。営業損失は売上高の増加や粗利率の改善により100,940千円（前期比一、前期差+30,847千円）となりました。

次期の経済見通しにつきましては、引き続き経済対策及び金融政策を背景とした企業収益の改善により設備投資の増加や雇用状況の改善を促し、緩やかな回復が続くものと思われませんが、一方で米国新政権の政策や英国のEU離脱の影響等に留意する必要があると、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、企業価値の向上と収益基盤の強化に向けた事業創造の実行年度と位置付け、第一には、地上資源事業における企業の持続的な発展を支援するトータルサービス「The Sustainable Stage」の提供拡大を進め、バイオガス施設「南三陸BIO」の水平展開と地域内資源循環システムの確立を推進してまいります。また、第二には、台湾における独自技術を用いた循環資源製造所の安定稼働による収益拡大とマレーシアにおける事業の推進等、海外での地上資源事業を積極的に進めてまいります。そして第三には、顧客の持続可能性向上をトータルで支援・提供する営業体制への転換や、組織の役割をシンプルに整理し役割やミッションに集中できる組織体制への変更により、事業環境変化への組織適応力を高める改革を進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、当期と比較し海外事業の収益向上や地上資源事業のトータルサービス提供拡大等の影響により、売上高4,791百万円（前期比1.3%増、前期差+61百万円）、営業利益110百万円（前期比42.0%増、前期差+32百万円）、経常利益68百万円（前期比27.7%増、前期差+14百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円（前期比一、前期差+41百万円）を見込んでおります。

当社といたしましては、これらの次期施策を推進し、競争力の強化と収支状況の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は受取手形及び売掛金の売上債権の増加などにより118,970千円増加し、固定資産については、台湾循環資源製造所建設の完了があった一方で南三陸BIO施設の補助金受入による圧縮記帳を行ったことにより29,841千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて89,128千円増加し、4,230,376千円となりました。

負債につきましても、流動負債は前期南三陸BIO施設建設代金決済により未払金が減少した一方で前受金の増加などにより152,116千円増加し、固定負債は長期借入金の返済などにより28,672千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて123,444千円増加し、3,661,538千円となりました。

純資産につきましては、当期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ34,315千円減少し、568,837千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、売上債権の増加はあるものの、損害賠償金の入金等により営業キャッシュ・フローは増加、一方で有形固定資産の取得による支出などの投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務キャッシュ・フローについても長期借入金返済により減少となりました。結果、前連結会計年度末に比べて135,047千円減少し、579,810千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は430,713千円（前期比381,663千円の収入の増加）となりました。これは売上債権の増加による減少額174,853千円などがありましたが、南三陸BIO施設の補助金収入149,200千円の受入や前受金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は516,642千円（前期比156,041千円の支出の増加）となりました。これは南三陸BIO及び台湾循環資源製造所建設工事等の有形固定資産の取得による支出480,293千円や投資有価証券の取得による支出35,210千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は34,930千円（前期比316,275千円の収入の減少）となりました。これは長期借入金の借入による収入620,000千円があった一方で長期借入金の返済による支出608,531千円などがあったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

具体的には連結当期純利益の30%相当額を期末に配当することを目標といたしております。

当事業年度の配当につきましては、業績の動向や不透明な経済情勢、財務体質の健全化を図る観点から、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、財務状況を勘案して無配の予定とさせていただきたく、株主の皆様には何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

